



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月31日
東

上場会社名 都築電気株式会社 上場取引所
 コード番号 8157 URL <https://www.tsuzuki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江森 勲
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員常務 (氏名) 平井 俊弘 (TEL) 050-3684-7780
 四半期報告書提出予定日 2024年2月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	93,013	12.7	3,938	179.8	3,992	143.1	4,187	330.1
2023年3月期第3四半期	82,545	2.0	1,407	5.1	1,642	6.3	973	3.4

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 5,086百万円(277.3%) 2023年3月期第3四半期 1,348百万円(10.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	233.19	—
2023年3月期第3四半期	54.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	81,365	39,046	47.5	2,143.82
2023年3月期	83,207	35,387	42.0	1,950.05

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 38,617百万円 2023年3月期 34,945百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	25.00	—	36.00	61.00
2024年3月期	—	38.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	51.00	89.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
2 2023年3月期の中間配当には創立90周年記念配当2円が含まれております。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	124,000	0.1	6,000	17.2	6,000	12.0	4,800	36.3	267.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P10. 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期3Q	20,177,894株	2023年3月期	20,177,894株
2024年3月期3Q	2,164,582株	2023年3月期	2,257,664株
2024年3月期3Q	17,957,690株	2023年3月期3Q	17,803,153株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 自己株式については、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式(2024年3月期3Q 0株、2023年3月期13,300株)、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式(2024年3月期3Q 420,447株、2023年3月期 290,547株)及び株式付与ESOP信託口が所有する当社株式(2024年3月期3Q 340,979株、2023年3月期 420,865株)を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善等のもとで緩やかな回復が見られましたが、世界的な金融引締め等による海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、引き続き物価上昇や金融資本市場の変動等の影響に注意が必要な状況が継続しました。

当社グループの属する情報・通信サービス産業については、コロナ禍で抑制されていた老朽設備の維持・更新投資を中心に企業の投資意欲は底堅く、昨今重要性が高まっているデジタル・トランスフォーメーション（DX）推進をはじめとした情報化投資の拡大傾向も継続しました。

電子デバイス産業については、半導体の需給バランスが正常化する中、世界的な物価上昇に伴う個人消費の減少やロシア・ウクライナ問題の長期化に伴う地政学リスク等、先行き不透明感もあり、市場の成長に減速がみられるようになりました。

このような環境のもと、当社グループでは、2032年に向けた長期ビジョンを策定し、10年後のありたい姿に「Growth Navigator（成長をナビゲートし、ともに創りあげる集団）」と決めました。お客さまの成長を先導する存在としてこれからも選ばれ続ける企業であるべく、その達成に向けた3か年の中期経営計画「Transformation 2026」を実行中です。まずは「成長領域へのリソースシフト」を進め、稼ぐ力を高めてまいります。また、当社グループの最大のテーマである企業価値向上を目指し、資本コストを意識した経営や人的資本の強化など事業・財務・非財務の側面から一体的な取組みを進めております。本戦略にもとづき、2024年1月9日に電子デバイス事業を行うグループ会社4社の全株式を株式会社レスターホールディングスに譲渡いたしました。今後は成長領域で事業を展開する情報ネットワークソリューションサービス事業に経営資源を集中し、当社グループの持続的成長と一段の企業価値向上を実現してまいります。

中期経営計画初年度における当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高93,013百万円（前年同四半期比12.7%増）、営業利益3,938百万円（前年同四半期比179.8%増）、経常利益3,992百万円（前年同四半期比143.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4,187百万円（前年同四半期比330.1%増）となりました。

情報ネットワークソリューションサービス事業においては、受注高は機器の大型案件減少等に伴い前年を下回りましたが、売上高についてはモバイルPC販売やネットワーク機器の販売および構築案件等が貢献し、前年を上回る結果となりました。利益面につきましては、人材育成などの人的資本投資の強化や社内システム刷新に伴う費用等により販売費及び一般管理費が増加しましたが、大幅な増収と原価率改善の効果により、第3四半期連結累計期間における過去最高益となりました。

電子デバイス事業においては、半導体不足の解消に伴い車載情報機器向け液晶パネル等の販売が増加したものの、FA・産業機器のお客様の生産調整や空調機器のお客様の在庫調整により、半導体・パワー半導体の需要が減少しました。その結果、受注高は前年を下回り、売上高は前年を上回りました。利益面では、販売費及び一般管理費が増加し、前年を下回る結果となりました。

なお、第2四半期において、経営資源の有効活用および資産効率の向上を目的として、当社および連結子会社が保有する固定資産を譲渡いたしました。これによる特別利益1,854百万円を計上したことで、親会社株主に帰属する四半期純利益が前年を大きく上回りました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

※当社グループの四半期業績の特性について

事業年度を4月から3月までとしている顧客が多く、また、一時点で充足される履行義務と判定される取引が多いため当社グループの業績は売上高、利益とも年度の節目である9月及び3月に集中する傾向があります。

情報ネットワークソリューションサービス

当第3四半期連結結果計期間では、受注高68,534百万円（前年同四半期比8.9%減）・売上高70,679百万円（前年同四半期比16.9%増）・営業利益3,423百万円（前年同四半期比434.8%増）と、受注高は前年を下回ったものの、売上高・営業利益は前年を上回る結果となりました。

〔ビジネスモデル別実績〕

機器：受注については、大型案件の減少等に伴い前年を下回りましたが、売上については公共や不動産業のお客さまなどにモバイルPCの導入が進んだ他、サーバーやネットワーク機器販売も好調に推移しました。その結果、受注高26,255百万円（前年同四半期比18.9%減）・売上高29,107百万円（前年同四半期比39.1%増）となりました。

開発・構築：製造業や運輸業等、幅広いお客さま向けのネットワーク構築案件が引き続き好調であったことに加え、中小規模のシステム開発やインフラ構築案件が順調に売り上がったことで、受注高10,348百万円（前年同四半期比0.4%増）・売上高10,415百万円（前年同四半期比18.6%増）となりました。

サービス：受注については、第1四半期における一部顧客の運用サービス満了が影響しわずかに減少しましたが、売上についてはクラウドサービス全般や運用サービスが堅調に推移した結果、受注高31,931百万円（前年同四半期比2.0%減）・売上高31,156百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費が増加したものの、増収効果と原価率の改善により、前年を上回る結果となりました。

電子デバイス

当第3四半期連結結果計期間では、受注高19,474百万円（前年同四半期比23.1%減）・売上高22,333百万円（前年同四半期比1.1%増）・営業利益487百万円（前年同四半期比34.2%減）と、売上高は前年を上回ったものの、受注高・営業利益は前年を下回る結果となりました。

デバイスビジネスにつきましては、半導体供給回復に伴い車載機器のお客さまの生産が安定化した一方、物価上昇による個人消費の減速や中国市場減速の影響により、FA・産業機器のお客さまの生産が減少し、パワー半導体や電子部品の売上が減少しました。その結果、受注高・売上高ともに前年を下回りました。

システムビジネスにつきましては、半導体の供給回復を受け、メモリ市場では在庫調整による価格下落、民生機器市場では需要減少がありました。一方で、自動車市場が好調であることから、車載情報機器向け液晶パネルや産業機器用組み込み機器の需要拡大により売上が増加しました。その結果、受注高は前年を下回ったものの、売上高は前年を上回りました。

利益面につきましては、既存ビジネス拡大および新ビジネスモデル構築への人員確保等により販売費及び一般管理費が増加した結果、前年を下回りました。

当第3四半期連結累計期間における販売実績及び受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

① 販売実績

(単位：百万円)

	2023年3月期 第3四半期	2024年3月期 第3四半期		
		前年同四半期比		
情報ネットワークソリューションサービス	60,454	70,679	10,225	116.9%
機器	20,922	29,107	8,185	139.1%
開発・構築	8,781	10,415	1,634	118.6%
サービス	30,750	31,156	405	101.3%
電子デバイス	22,091	22,333	241	101.1%
合計	82,545	93,013	10,467	112.7%

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

② 受注高

(単位：百万円)

	2023年3月期 第3四半期	2024年3月期 第3四半期		
		前年同四半期比		
情報ネットワークソリューションサービス	75,244	68,534	△6,709	91.1%
機器	32,359	26,255	△6,104	81.1%
開発・構築	10,306	10,348	41	100.4%
サービス	32,578	31,931	△647	98.0%
電子デバイス	25,331	19,474	△5,857	76.9%
合計	100,576	88,009	△12,567	87.5%

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

③ 受注残高

(単位：百万円)

	2023年3月期 第3四半期	2024年3月期 第3四半期		
		前年同四半期比		
情報ネットワークソリューションサービス	32,064	23,713	△8,351	74.0%
機器	21,755	14,590	△7,164	67.1%
開発・構築	5,997	4,603	△1,393	76.8%
サービス	4,312	4,519	207	104.8%
電子デバイス	19,676	15,782	△3,894	80.2%
合計	51,741	39,496	△12,245	76.3%

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

- 2 2024年1月9日付で、電子デバイス事業を構成する全4社（株式会社レスターエンベデッドソリューションズ（旧都築エンベデッドソリューションズ株式会社）、都築電産貿易（上海）有限公司、都築電産香港有限公司、及びTSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE. LTD.）の全発行済株式を株式会社レスターホールディングスに譲渡しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1,841百万円減少し、81,365百万円となりました。この主な減少要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少4,874百万円、土地の減少1,588百万円によるものであり、主な増加要因は、現金及び預金の増加2,826百万円、棚卸資産の増加1,878百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して5,501百万円減少し、42,319百万円となりました。この主な減少要因は、支払手形及び買掛金の減少4,377百万円、賞与引当金の減少1,269百万円であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して3,659百万円増加し、39,046百万円となり、自己資本比率は47.5%（前連結会計年度末は42.0%）となりました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益4,187百万円の計上に伴う利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加573百万円によるものであり、主な減少要因は、剰余金の配当1,379百万円に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

電子デバイス事業を行うグループ会社4社の株式譲渡が完了（2024年1月9日付）したことに伴い、第4四半期より連結対象から除外となります。この影響により、売上高につきましては期初予想を下回る見込みとなり、124,000百万円（比2.0%減）に修正いたしました。一方、利益につきましては、情報ネットワークソリューションサービス事業の業績が公共や製造業のお客様向けの案件を中心に堅調に推移していることに加え、当期から実行している中期経営計画「Transformation 2026」において取り組む「成長領域の拡大」、「既存事業の収益性向上」が着実に進展していることから、期初予想を上回る見込みとなり、営業利益6,000百万円（比13.2%増）・経常利益6,000百万円（比14.3%増）・親会社株主に帰属する当期純利益4,800百万円（比7.9%増）に修正いたしました。

（ご参考：2024年1月31日付「通期連結業績予想および配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」）

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,877	23,703
受取手形、売掛金及び契約資産	27,866	22,992
電子記録債権	4,383	4,547
棚卸資産	11,683	13,562
その他	2,391	2,356
貸倒引当金	△5	△11
流動資産合計	67,196	67,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,122	1,586
減価償却累計額	△1,003	△697
建物及び構築物（純額）	1,118	888
機械装置及び運搬具	7	7
減価償却累計額	△6	△6
機械装置及び運搬具（純額）	1	1
土地	1,804	215
リース資産	4,367	2,953
減価償却累計額	△3,260	△2,122
リース資産（純額）	1,106	831
建設仮勘定	124	59
その他	1,217	1,318
減価償却累計額	△868	△931
その他（純額）	349	387
有形固定資産合計	4,504	2,384
無形固定資産		
のれん	45	—
リース資産	632	589
その他	1,933	2,239
無形固定資産合計	2,610	2,828
投資その他の資産		
投資有価証券	3,471	3,909
長期貸付金	28	21
繰延税金資産	4,265	3,941
その他	1,180	1,172
貸倒引当金	△49	△43
投資その他の資産合計	8,896	9,001
固定資産合計	16,011	14,215
資産合計	83,207	81,365

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,144	12,766
短期借入金	4,853	4,747
1年内返済予定の長期借入金	141	7
リース債務	888	685
未払法人税等	968	814
賞与引当金	2,513	1,243
その他	6,550	8,052
流動負債合計	33,060	28,318
固定負債		
長期借入金	4,111	4,106
リース債務	998	854
繰延税金負債	7	6
退職給付に係る負債	8,826	8,183
長期未払金	28	28
株式給付引当金	637	627
その他	149	195
固定負債合計	14,760	14,001
負債合計	47,820	42,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	2,581	2,756
利益剰余金	25,607	28,415
自己株式	△1,979	△2,052
株主資本合計	36,022	38,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,132	1,705
繰延ヘッジ損益	2	3
為替換算調整勘定	193	246
退職給付に係る調整累計額	△2,405	△2,270
その他の包括利益累計額合計	△1,076	△315
非支配株主持分	441	429
純資産合計	35,387	39,046
負債純資産合計	83,207	81,365

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	82,545	93,013
売上原価	66,934	74,703
売上総利益	15,610	18,309
販売費及び一般管理費	14,203	14,371
営業利益	1,407	3,938
営業外収益		
受取利息	4	11
受取配当金	97	90
為替差益	40	40
受取保険金	42	3
保険配当金	73	0
その他	78	41
営業外収益合計	336	187
営業外費用		
支払利息	87	69
施設退去費用	—	34
その他	13	30
営業外費用合計	101	133
経常利益	1,642	3,992
特別利益		
固定資産売却益	—	1,854
投資有価証券売却益	0	6
特別利益合計	0	1,860
特別損失		
固定資産除却損	4	16
投資有価証券評価損	—	33
ゴルフ会員権評価損	—	1
特別損失合計	4	51
税金等調整前四半期純利益	1,638	5,801
法人税等	506	1,477
四半期純利益	1,132	4,324
非支配株主に帰属する四半期純利益	158	136
親会社株主に帰属する四半期純利益	973	4,187

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,132	4,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	573
繰延ヘッジ損益	74	0
為替換算調整勘定	27	52
退職給付に係る調整額	121	134
その他の包括利益合計	215	761
四半期包括利益	1,348	5,086
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,189	4,949
非支配株主に係る四半期包括利益	158	136

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報ネットワーク ソリューション サービス	電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	60,454	22,091	82,545	—	82,545
セグメント間の 内部売上高又は振替高	19	140	160	△160	—
計	60,473	22,232	82,705	△160	82,545
セグメント利益	640	740	1,380	26	1,407

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報ネットワーク ソリューション サービス	電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	70,679	22,333	93,013	—	93,013
セグメント間の 内部売上高又は振替高	24	93	118	△118	—
計	70,704	22,427	93,131	△118	93,013
セグメント利益	3,423	487	3,910	27	3,938

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。